

2026年度事業計画書

運輸総合研究所は、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野のうち、今後の日本経済の発展や国民の生活水準の向上など国力の強化につながるテーマについて、課題解決に資するよう「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査や政策提言に努める。

第1 活動方針

中期戦略に掲げる5つの重点テーマに則して、持続可能な開発目標（SDGs）を意識しつつ、人口減少や高齢化が同時進行する日本の社会経済構造、大規模自然災害の頻発化・激甚化、激変する国際情勢や地政学リスクの増大等を踏まえ、限られたリソースを最大限生かし、国内外からの最新の情報や知見を取り込み、これまでも考え方にとらわれない新たな着眼点に立ち、先駆的な研究調査、政策提言、国際的な連携・協力の強化に努める。

第2 本部を中心に実施する事業

1 研究調査、政策提言

日本財団の支援による「日アセアン基金」、「持続的発展基金」、「グローバル基金」、「海事・海洋基金」を有効に活用し、相互に有機的な連携を図りつつ、全体として最も効率的で質の高い研究調査を行う。

（1）持続可能な経済・社会システムの構築による国力の強化

①地域交通の確保や新しいモビリティ導入のための社会的受容等に関する研究調査（2024～26年度・継続）

地域交通の確保や自動運転等の新しいモビリティ導入に対する社会的受容を醸成するための仕組みづくり等について、諸外国の動向を踏まえ研究調査を行う。

これまで、地域の合意形成に関わる論点を整理し、計画体系や責任分担の検討及び調整プロセス等を計画制度へ組み込むための提案骨子を作成するとともに、それを具体化するための研究調査を行った。

2026年度は、2025年度に作成した提案骨子について、追加の事例整理及び先進自治体への訪問調査、有識者や専門家等へのインタビュー調査等を通して、実効性の高い計画検討プロセスの提案を行う。

②交通運輸分野における深刻な人手不足が公共交通の安全性等にもたらす影響と対応方策に関する研究調査(2025~26年度・継続)

全産業平均以上のペースで高齢化が進んでいる公共交通産業においては、深刻な人手不足が輸送サービスの安全性、信頼性に影響をもたらしかねない。造船、鉄道を中心に労働力の現状と将来見通し、輸送サービスの安全性等への影響を調査分析するとともに、人手不足に対応した技術連携協力、技術開発、多様な人材の確保などの対応方策について研究調査を行う。

2026年度は、欧州における人材確保の取り組みを含め、造船、鉄道に関する研究調査の対象を拡大するとともに、人材不足に対応した技術連携協力、多様な人材の確保、インフラメンテナンスの自動化、自動運転など、DXを活用した人手不足対策の研究調査を進める。

【新規】

③公益性の高い持続可能な交通事業を実現するための評価手法に関する研究調査(2026~27年度・新規)

交通事業は、多くの人的資源が必要な産業であり、また鉄道などは大規模な施設を保有する社会インフラであることから、人手不足が深刻化する中、事業を支える人的資源への投資や再配分は交通事業の中長期的成長に不可欠な要素であるとともに、社会インフラの維持管理のためには一定水準の安全投資や成長分野への投資が継続的に求められる。

公益性の高い持続可能な交通事業を実現するため、自己資本利益率(ROE)8%などの経済的価値に偏った評価手法のみではなく、人的資源への投資や再配分、安全投資や成長投資など中長期的に安定した交通サービスを提供するための取り組みや社会的価値も含めた評価手法で評価することについて研究調査を行う。

④今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する研究調査(2012年度~・継続)

東京圏における鉄道事業の将来のあり方を検討するため、人口動向やポストコロナ禍を踏まえた鉄道需要分析、居住地選択要因の分析、新たな鉄道運賃、まちづくりと一体となった沿線開発、鉄道事業者の海外展開やインバウンド需要の取り込み、人手不足や老朽化した施設への対応等についての研究調査を行った。

2026年度は、東京圏の将来人口の精緻な分析・推計、駅周辺施設と駅勢圏人口・鉄道利用との関係分析、大規模水害に対する減災対応、鉄道サービスの国際比較、鉄道事業における外国人材の活用について研究調査を行う。

⑤首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査

(2024～26年度・継続)

将来の航空交通システムの技術革新や空飛ぶクルマなどの次世代航空モビリティの実用化を想定して、航空利用密度が高い首都圏空域を対象として、安全かつ効率的な空域の利活用の方向性、それを実現するための基準やルールづくり、規制について、諸外国の動向を踏まえ研究調査を行う。

これまで、諸外国における混雑空域の飛行経路に関する事例や関係者へのヒアリングを踏まえて、より運航効率の高い飛行経路の実現可能性について検証するとともに、既存の航空機と次世代航空モビリティが利用する空域や飛行経路の棲み分けやあり方について研究調査を行った。

2026年度は、脱炭素化に資する次世代航空機、なかでも早期に電動化技術の進歩が見込まれる小型機と既存機との混雑空域での共存の実現に向け、課題及びその対応策について研究調査を行う。

⑥海と陸の機能の連携による陸海の結節点の効率化・利便性の向上に関する研究調査 (2024～26年度・継続)

コンテナターミナル内外のコンテナ貨物の動向、トラックの長時間待機の状況について調査分析するとともに、海と陸の機能の連携方策、「降ろし取り(Dual Cycle)」の促進方策に関する研究調査を行う。

これまでコンテナターミナルの現状に関するデータの収集・分析や関係者へのヒアリングなどを行い、「降ろし取り」の促進方策について研究調査を行った。

2026年度は、政策提言を取りまとめるとともに、シンポジウムを開催して政策提言を広く周知する。

⑦物流データと輸送器具との情報連携に関する研究調査

(2024～26年度・継続)

QRコード、RFID(UHF/NFC)、トラッキングデバイスを活用した物流データと、パレット、カゴ車などの輸送器具との情報連携方策について研究調査を行う。

各流通過程(輸送・保管・倉庫内作業・配送)において、貨物積み替え作業や検品作業の削減による作業者への負担軽減、輸送器具活用による環境負荷削減効果を見据え、物流データと輸送器具のIDを結び付ける適切なデバイス、その活用方法や効果について提言を行う。

⑧我が国における観光地形成におけるインフルエンサー及びソーシャルメディアの役割に関する研究調査(2024～26年度・継続)

観光産業や関係行政機関等のマーケティング戦略の強化を目的として、観光地域形成におけるソーシャルメディアの役割と活用のあり方について研究調査を行う。

2026年度は、日本の地方観光に関するインフルエンサーの旅行コンテンツについて国連の「責任ある持続可能な観光原則」との整合性を評価し、観光地選択におけるインフルエンサーの役割について研究調査を行う。

上記のほか、高速鉄道整備制度の比較分析、新幹線駅の立地が都市構造に与える影響、公共交通の無料化政策と地方部での適用可能性、旅を通じた個人の経験価値の分析等に関する個別研究を行う。

(2) 誰もが生き生きと暮らせる包摂社会の実現

【新規】

① 鉄道等公共交通のネットワーク・サービスレベルに対する基本的考え方に関する研究(2026年度～・新規)

我が国の鉄道等の公共交通ネットワーク・サービスは、地方部はじめ大都市の中心部を除く大半の地域では、事業性の厳しさから利便性が低く、廃線も見られ、人口減少等による都市の衰退が進んでいる。また、国は、地方都市の持続可能化を行うためのネットワーク型コンパクトシティ政策を進めているが、OECDが評価した富山市を除くと、総じてまだ成果は見られない。

他方、海外では、日本の地方部と同様の人口規模であっても利便性は高く、市街地は賑わい、経済は活性化し、都市は持続可能なものとなっている。

地方都市等の衰退の抑制、持続可能化を図る社会基盤として、鉄道等の公共交通のネットワーク・サービスの利便性向上が重要との認識に立ち、国内外の地域交通、都市交通、幹線交通について、利便性に係る政策と制度、評価と意思決定及びその履行方策に関し、背景も含め基本的考え方を調査するとともに、公共交通の重要性、公共交通制度の改革の必要性について国民の理解を深め、意識を醸成するための研究を行う。

② “人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり”に関する研究調査(2022～26年度・継続)

人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくりについて、スローモビリティ車両等に関する研究調査を行い、政策提言を取りまとめた。

2026年度は、これまでの研究調査成果等を取りまとめた書籍を出版するとともに、シンポジウムを開催し、研究調査成果を広く周知する。

(3) 戦略的な脱炭素化や防災・強靱化の推進

①サプライチェーン強靱化のための我が国のモード横断的なロジスティクスのあり方に関する研究調査

(2025～26年度・継続)

鉄道や内航海運・フェリーなどについては、大規模自然災害、サイバー攻撃等発生後の1か月に一部インフラが復旧していない場合、国民生活や産業活動に多大な影響をもたらしかねない。有事の際の機能停止・低下の地域経済や産業活動への影響を調査分析するとともに、輸送障害時のモード横断的な相互補完・代行輸送、民間企業が保有するインフラの復旧のあり方などサプライチェーン強靱化のための方策について検討する。

2026年度は、鉄道、内航海運・フェリー、トラックなど、複数のモードを組み合わせたインターモーダル輸送による代替輸送経路の確保のあり方を研究調査するとともに、第3セクターなどの民間企業が所有するインフラの早期復旧を円滑に行うためのスキームについて研究調査を行う。

②海運等による水素サプライチェーン構築の国際戦略に関する研究調査

(2025～26年度・継続)

米国等の水素供給地域からのサプライチェーン構築のため、我が国及び関係各国の政府、民間企業の国際戦略、海運に着目した水素サプライチェーン構築のための課題を調査分析するとともに、エネルギー・経済安全保障上の意義、関係国間での国際連携の醸成のための方策について研究調査を行う。2026年度は、夏までに最終報告書を作成する。

(4) 厳しさを増す経済安全保障環境下での自律的経済成長基盤の構築

①我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査(2024～26年度・継続)

シーレーンにおける経済安全保障に関する国際社会の動きの中で、東南アジア、南アジア諸国との信頼関係の醸成等に向け、我が国の役割、国際海上輸送ネットワークの戦略的確保について、有識者及び関係省庁課長級オブザーバーから成る委員会を設置し、多角的視点から検討を行った。

2025年度は、同委員会において、シーレーンをはじめとする国際海上輸送ネットワークのリスクや課題を整理分析し、経済安全保障の観点から我が国が取り得る方策を多角的に検討し、議論を踏まえた提言を取りまとめる。2026年度は、政府関係者の取り組みに活用できるよう、提言を踏まえた情報発信・共有を行う。

②国際海運・物流回廊の安定的確保のあり方に関する研究調査 【新規】

(2026年度～・新規)

「国際海上輸送ネットワークの戦略的確保」(2024-26年度)における提言及び「海運等による水素サプライチェーン構築の国際戦略」(2025-26年度)の研究成果を踏まえ、ホルムズ海峡、マ・シ海峡等のチョークポイントを含め、東南アジア地域、南アジア地域、中東等において、中長期的な地政学的要因、エネルギー転換、産業・貿易構造の変化、技術革新等も視野に輸送ルートの変更可能性並びに陸路・空路との関係も見据え、我が国との海上貿易回廊上重要な港湾の活用可能性及び課題について研究調査を行う。

③インド太平洋地域における海上保安協力の発展及び国際連携に関する研究調査 (2025～27年度・継続)

海上保安分野においては、従来の日米間や多国間の協力に加えて、地域の事情に則したミニラテラルな協力が注目されていることから、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に向け、海上保安分野における協力枠組みの可能性を探るため、本部と海外拠点が連携して研究調査を行う。

具体的には、主に東南アジア地域・南アジア地域に関する調査研究を担当する本部と、米国の最新の政策動向を迅速に把握し、安全保障関係者との広範なネットワークの構築、豊富で精度の高い情報を収集するJITTIが連携して、海上保安協力の軸となる国の特性・リスク要因など、基礎情報及び主要論点を整理し、将来的な協力の方向性を明確化する。

2 本部が中心となって実施する国際関係事業

本部においては、厳しさを増す安全保障環境、経済安全保障の下での自律的経済成長基盤の構築などに取り組むとともに、中国、韓国、台湾などとの連携・交流を行うほか、各国政府、研究機関等との連携・協働を統括する。

3 研究報告会、運輸政策コロキウム、セミナー、シンポジウムの開催

(1) 研究報告会

中間報告、最終報告などの研究成果を幅広く報告する研究報告会を春と秋の年2回開催する。

(2) 運輸政策コロキウム

最終報告など一定の段階に達した特定の研究調査の成果を主に報告発表し、議論し掘り下げる場としての運輸政策コロキウムを適宜開催する。

(3) セミナー

外部有識者による講演と議論を中心とする運輸政策セミナー（サイバーセキュリティセミナー等）、海外の交通運輸及び観光の最新動向、政策展開について海外の政府関係者、有識者等が講演を行う JTTRI グローバルセミナーを行うとともに、地方においてセミナー等を開催する。

(4) シンポジウム

共同研究調査に関する中間報告や研究成果、政策提言について有識者を交えて議論するシンポジウムを適宜開催する。

第3 海外拠点を中心に実施する事業

国や地域の枠を越えて人やモノが活発に移動し、地球温暖化などの地球規模の課題が顕在化している国際社会の中で、グローバルな視点で交通運輸及び観光が果たすべき役割を常に意識し、関係各国・地域の官民関係者間の連携の強化や相互理解につながるハイレベルの交流、質の高い研究調査、セミナー・シンポジウムの開催等を広域的かつ戦略的に進める。

特に、近年、経済成長が著しく、国際社会における存在感を高めているインドは、交通運輸・観光分野におけるパートナーとして連携・協働の重要性が高まっていることから、インド事務所（仮称）を設置する。

また、欧州は、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的な価値を共有するパートナーとして交通運輸及び観光分野における連携・協力の必要性が高まっていることから、欧州事務所（仮称）を設置する。

本部とワシントン国際問題研究所（JITTI）、アセアン・インド地域事務所（AIRO）、新設するインド事務所（仮称）、欧州事務所（仮称）との密接な連携の下、北米、欧州から東南アジア地域、南アジア地域に至る広範な範囲を対象に、主として以下の事業を行う。

1 米国を中心とした北米地域における事業

(1) 情報収集、研究調査

以下の分野を中心に、米国の交通運輸及び観光に関する最新動向や政策展開について情報収集、研究調査を行う。

①航空（次世代航空機を含む）

世界的に競争力があり、先進的な取り組みも見られる米国の航空分野について、空飛ぶクルマ等の次世代航空機も含め、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

2026年度は、米国の旅客航空輸送状況についての調査・分析を継続するとともに、米国空港の運営における特徴や関連する政策、取り組みについても、調査・分析を行う。また、空飛ぶクルマ等の次世代航空機については、最新の政策動向に関する情報収集及び分析を行う。

②海事産業

米国の海運業、造船業をめぐる最新動向等に関する情報収集を行う。

2026年度は、日米の政府関係者や事業者を招いたシンポジウム等の開催の可能性を念頭に置きつつ、必要な研究調査を行う。

③海上保安

現下の安全保障環境における日米連携の重要性を踏まえて重要度が増す海上保安分野について、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に資する課題や対策に関する研究調査を行う。

・インド太平洋地域における海上保安協力の発展及び国際連携に関する研究調査（2025～27年度・継続）

海上保安分野においては、従来の二国間や多国間の協力に加えて、地域の事情に則したミニラテラルな協力が注目が集まっていることから、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向け、海上保安分野における協力枠組みの可能性を探るため、本部と海外拠点が連携して研究調査を行う。

2026年度、ワシントン国際問題研究所では、米国の最新の政策動向を迅速に把握し、安全保障関係者との広範なネットワークの構築、豊富で精度の高い情報を収集し、インド太平洋地域における補完的なミニラテラル協力の可能性について、基礎情報及び主要論点を整理し、将来的な協力の方向性を明確化する。

④人的交流・観光

日米関係の強化に資する米国等の人的交流及び観光分野について、最新動向に関する情報収集、研究調査を行う。

2026年度は、米国において持続可能な人的交流及び観光のあり方について調査・分析を行う。

⑤鉄道

日本企業の参入や関与が見られる米国の鉄道分野について、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

2026年度は、米国の都市鉄道分野が抱える課題や同分野における政策、取り組みについて調査・分析を行う。

⑥自動運転

実装が進む米国の自動車の自動運転分野について、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

(2) シンポジウム等の開催

時宜に沿ったテーマを設定し、全米公共交通協会 (APTA)、ジョンズホプキンス大学 SAIS ライシャワーセンター等の関係機関の参画・連携によるシンポジウム等を開催し、日米両国の官民関係者間の連携の強化、情報共有と相互理解の促進を図るとともに、今後の取り組みの方向性を見出すことに貢献する。

また、研究報告会、運輸政策コロキウム、運輸政策セミナー等において、研究成果や交通運輸及び観光に関する米国等の最新動向について発表を行う。

(3) 関係機関等との連携・交流

米国運輸省・国務省などの政府機関、APTA、国際空港評議会北米支部 (ACI-NA)、笹川平和財団米国、ワシントン DC 日米協会、全米桜祭り協会、日本政府観光局 (JNTO)、日本企業等と連携・交流を行う。カルフォルニア州運輸省をはじめとするカルフォルニア州の交通運輸・観光機関との連携・交流を行う。

また、全米桜祭り協会とは、毎年春にワシントン DC で開催される「全米桜祭り」への開催協力等を行う。

(4) ワシントン国際問題研究所レポート等

研究成果や交通運輸及び観光に関する米国等の最新動向について「ワシントン国際問題研究所レポート」を発行するとともに、日本の交通運輸情勢に加え、日本文化等の幅広いテーマを紹介するメールマガジン「JITTI JOURNAL」を発行する。また、米国でビジネス特化型の SNS として広く使われる LinkedIn を活用した情報発信も進める。

2 アセアン地域における事業

タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア(以下「重点国」という。)を中心に活動展開を行う。

(1) 情報収集、研究調査

以下の分野を中心に、重点国の交通運輸及び観光について最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

①物流

世界の中でも経済成長が著しい重点国の物流分野について、課題や政策展開に関する情報収集を行うとともに、我が国や各国・地域の先進的取り組みの共有などを通じて、各国政府・機関と協力して課題の解決に向けた研究調査を行う。

【新規】

・東南アジア地域における効率的な物流の構築及び持続可能な人的交流に関する研究調査 (2026～28年度・新規)

アセアン・インド地域事務所(AIRO)において、本部との緊密な連携の下、2026年度から2028年度までの3か年を通じて、ASEAN 域内ならびに日本とASEAN間の物流改善に資することを目的として研究を進め、その研究成果を関係国・関係機関と広く共有することを目指す。

具体的には、フィリピン及びインドネシアを中心に、各国の物流に関する制度、インフラ、運用面の課題や政策動向を整理するとともに、日本及び各国・地域の先進的取り組みを踏まえた改善方策について研究調査を行う。

2026年度は、事業の初年度として、フィリピン及びインドネシアとの間で物流分野に関するワーキンググループ(WG)を立ち上げ、定期的な意見交換を通じて、物流効率化に向けた課題の抽出及び論点整理を重点的に進める。

②人的交流・観光

観光は各国における重要な基幹産業であるとともに、我が国へのインバウンド需要も旺盛であることから、重点国における持続可能な人的交流及び観光の実現に向けた課題や政策展開について情報収集を行い、相互の課題や取り組みの共有を通じて、各国政府・関係機関と連携し、課題解決に向けた研究調査を行う。

・東南アジア地域における効率的な物流の構築及び持続可能な人的交流に関する研究調査【再掲】

アセアン・インド地域事務所(AIRO)において、本部との緊密な連携の下、2026年度から2028年度までの3か年を通じて、ASEAN域内ならびに日本とASEAN間における持続可能な人的交流及び観光の拡大に資することを目的として研究を進め、その研究成果を関係国・関係機関と共有することを目指す。

2026年度は、事業の初年度として、タイ及びベトナムとの既存の共同研究を継続するとともに、インドネシアとの新たな共同研究を開始し、持続可能な人的交流及び観光の促進に向けた課題の整理及び論点整理を重点的に進める。

③鉄道

都市鉄道や高速鉄道の整備が急速に進む重点国の鉄道分野について、各国の課題や計画に関する情報収集を行うとともに、我が国や各国・地域の先進的取り組みの共有などを通じて、各国政府・機関と協力して課題の解決に向けた研究調査を行う。

特に2026年度は、タイとの間でこれまで実施してきた鉄道分野のワークショップ(WS)を引き続き実施し、都市鉄道及び高速鉄道に関する課題について、実務レベルでの継続的な意見交換を行う。あわせて、インドネシアにおいて新たに鉄道分野のワークショップを設置し、関係機関との間で、実務レベルの情報共有及び共同検討を開始する。これらのワークショップを通じて、重点国の鉄道分野における共通課題を継続的に議論する枠組みを構築するとともに、2027年度以降を見据え、ASEAN主要国への展開や国際比較研究につなげるための論点整理を行う。

④公共交通

重点国の公共交通分野について、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

特に2026年度は、同様の問題意識を有するチュラロンコン大学交通研究所(CUTI)と連携し、公共交通分野における日タイの抱える課題について共有し、議論を深める。

(2) シンポジウム等の開催

研究報告会、運輸政策コロキウム、運輸政策セミナー等を通じて、研究成果や東南アジア地域・南アジア地域における最新動向について発表を行う。

また、物流等の時宜に即したテーマを設定し、政府関係機関の参画・連携を得たシンポジウム等を開催することにより、我が国と重点国の官民関係者間の連携強化、情報共有及び相互理解の促進を行う。

さらに、情報収集・研究調査の延長として、また、シンポジウムにおける議論を深化させるため、観光、鉄道、物流等の個別テーマについて、日タイ観光ワーキンググループ、日ベトナム観光ワークショップ、日タイ鉄道ワークショップ、日フィリピン物流ワーキンググループ、日インドネシア物流ワーキンググループ等の枠組みを活用し、実務的な知見の共有及び課題の検討を定期的かつ継続的に行うとともに、重点国との間で新たな検討枠組みの構築を行う。

加えて、これらの枠組みの重要な節目においては、ASEAN 事務局、東アジア・アセアン経済研究所 (ERIA)、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)、アジア開発銀行 (ADB) 等と連携し、ASEAN 各国及び南アジア地域各国との間で研究成果や知見の広範な共有を行う。

(3) 関係機関等との連携・交流

タイ運輸省、タイ観光・スポーツ省をはじめとする重点国の交通運輸・観光当局、ASEAN 事務局、ERIA、ESCAP、ADB 等の国際機関、重点国の商工会議所、日本人商工会議所等の産業団体、重点国の交通運輸・観光の研究機関等と連携・交流を行う。

(4) アセアン・インド地域事務所レポート等

研究成果や交通運輸及び観光に関する最新動向について「アセアン・インド地域事務所レポート」を発行するとともに、AIRO のホームページや Facebook を活用した情報発信に加え、日本人商工会議所等における講演会等への参加を通じて、幅広い関係者に対する積極的な情報発信を行う。

3 インドを中心とした南アジア地域における事業

インド事務所(仮称)を新設し、インドを中心に南アジア地域における情報収集、研究調査、国際的な連携・協働を行う。

(1) インド事務所(仮称)の設置

世界有数の人口規模と高い経済成長力を背景に、地政学的・経済的両面から国際社会における存在感を一層高めているインドは、インド太平洋地域の安定と繁栄を支える上で重要なパートナーとなっている。この関係をさらに強化・発展させるため、インドを「東南アジアの延長」ではなく、米国・中国と並ぶ「第三極」として位置づけ、モディ政権が推進するモビリティ戦略を含む公共交通、物流、海事・港湾等の交通インフラをはじめ、海事産業、海上保安、運輸安全、脱炭素化、人的交流・観光といった広範な分野で研究調査、情報収集及び情報発信を行うとともに、インドを中心に南アジア地域との連携・協働を行うため、「インド事務所(仮称)」を新設する。

(2) 情報収集、研究調査

以下の研究調査を中心に、交通運輸及び観光について最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

【新規】

・インドにおける交通運輸・観光分野の連携協力強化に関する研究調査

(2026年度～・新規)

運輸総合研究所は、インド関係機関とMOUを締結し連携・協働を進めており、今後、交通運輸及び観光分野の基礎調査を行い、優先課題を特定した上で、共同研究、連携・協力の強化を行う。また、人的交流・観光分野では、日印関係の多層的・重層的連携・協働に向け、2026年度にキックオフとしてのシンポジウムを開催し、その後ワーキンググループ(WG)を設置し共同研究を行う。

(3) シンポジウム等の開催

時宜にかなった重要なテーマを設定し、政府関係機関の参画・連携を得たシンポジウム等を開催することにより、我が国との官民関係者間の連携の強化、情報共有及び相互理解の促進を行う。2026年度に人的交流推進に係るシンポジウムを開催し、他の重要テーマについても適時適切に設定し対応する。

(4) 関係機関等との連携・交流

交通運輸及び観光分野に関し、各国政府の交通運輸・観光当局、官民の研究機関、商工会議所その他業界団等と連携・交流を行う。

(5) 情報発信

研究成果や交通運輸及び観光に関する最新動向について効果的な対外的な発信を行うことができるよう、ホームページやFacebookを活用した情報発信体制を整備する。

4 欧州地域における事業

欧州事務所(仮称)を新設し、欧州の交通運輸・観光分野の最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査、関係機関等との連携・交流、日本の政策・研究成果の情報発信を行う。

(1) 欧州事務所(仮称)の設置

欧州は、自由、人権、法の支配といった普遍的な価値を共有する戦略的パートナーであるとともに、国際規格の策定などにより国際社会において強い影響力を持つことから、欧州との関係強化は、日本とインド太平洋地域の経済社会の発展に重要な役割を果たす。

とりわけ域内共通政策を主導する欧州連合、加盟各国、英国における公共交通・モビリティ、経済安全保障の観点からの海運、脱炭素社会の実現で先行する鉄道回帰と水運を含めたインターモーダル・ロジスティクス、観光先進地域として工夫を重ねる持続可能な観光などの政策展開や取り組みについて、多角的に調査・分析し、得られた情報、知見などを日本の関係者と共有する。また、官民関係者との人的ネットワークを構築し、日本の政策・研究成果を提供し、相互理解を深め、日本と欧州の交通運輸・観光の持続的発展に貢献するため、「欧州事務所(仮称)」を新設する。

(2) 情報収集、研究調査

交通運輸及び観光について最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

(3) 関係機関等との連携・交流

交通運輸及び観光分野に関し、欧州連合、各国政府の交通運輸・観光当局、官民の研究機関をはじめとする関係機関等との連携・交流を行う。

(4) 情報発信

研究成果や交通運輸及び観光に関する最新動向について効果的な対外的な発信を行うことができるよう、ホームページやFacebookを活用した情報発信体制を整備する。

第4 国内外の研究機関等との連携・交流

1 研究機関との連携・交流

MOUを締結した国内外の研究機関等と連携したセミナーの開催、定期的な連携・交流を行う。

- ・東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニット(TTPU)
- ・公益財団法人日本海事センター(JMC)
- ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRRT)
- ・一般社団法人国際高速鉄道協会(IHRA)
- ・中国国家発展改革委員会総合運輸研究所(ICT)
- ・インド・ガティ・シャクティ大学(GSV)
- ・インド・ナショナル・マリタイム・ファウンデーション(NMF)
- ・韓国交通研究院(KOTI)
- ・韓国海洋水産開発院(KMI)及び高麗大学校海上法研究センター(KUMLC)
- ・米国 ジョンス・ホプキンス大学 高等国際関係大学院(SAIS) ライシャワー東アジア研究センター
- ・ベトナム文化芸術スポーツ観光研究所(VICAST) 等

2 学会活動等への参加

国内外の学会等において、これまでの研究成果の発表を行うとともに、研究者等との交流の拡大を行う。

【本年度参画する計画等の主な国際学会等】

- ・観光研究に関する国際会議(ICTR)(4月ポルトガル・リスボン)
- ・国際交通フォーラム(ITF)交通大臣会合(5月ドイツ・ライプツィヒ)
- ・国際航空輸送学会(ATRS)世界大会(7月中国・北京)
- ・世界交通学会(WCTRS)世界大会(7月フランス・トゥールーズ)
- ・日本交通学会研究報告会(10月東大阪)
- ・土木計画学研究発表会(6月名古屋、11月松江) 等

第5 コンサルティング

これまで受託実績の多い鉄道分野について、国、地方自治体等からの調査受託に積極的に取り組むとともに、鉄道以外の航空、公共交通・モビリティ、物流、観光等の分野についても、調査受託の拡大に努める。さらに、JITTI 及び AIRO と連携しつつ、関係組織・団体等のニーズの把握や情報収集等を行い、国際関係調査の一層の受託の拡大に努める。

第6 情報発信・情報提供

1 ホームページ、SNSの充実

研究調査の成果、セミナー・シンポジウム等の活動について、ホームページ、SNS等に掲載するとともに、利用者が使いやすく役に立つホームページ、SNSになるよう改善を行う。

2 メールマガジンの配信

活動状況や最新の記事等をメールマガジンとして月2回、定期的に配信する。

3 機関誌「運輸政策研究」、「運輸総研だより」の発行

「運輸政策研究」を年1回年度末に発行するとともに、ホームページにおいて早期に公開を行う。また、「運輸総研だより」を年4回発行する。

4 出版及び図書

交通運輸及び観光に関する図書を出版するとともに、その効果的な普及等の方法について検討する。また、運輸観光図書館について、利用者ニーズを踏まえた図書等の購入を行うとともに、蔵書の検索をしやすくする等により、研究者をはじめ広く一般に利用されるよう運営する。

第7 その他

運輸総合研究所の活動方針に則り、研究員の専門性、経験、実績等を踏まえた上で、活動分野を明確にしたチームの編成を行う。これにより、多様な活動を効率的・効果的に実施するとともに、職員の業務改善に関する提案を積極的に取り入れることやハラスメント防止等のコンプライアンスの強化を通じた職員のエンゲージメントの向上とも相まって、活動のクオリティの向上を図る。